

第3回松山市地方創生懇話会 議事概要

(1) 開催日時・会場

開催日時：平成 27 年 11 月 26 日（木） 10:00～11:35

場 所：松山市役所 本館 3 F 3-1 会議室

(2) 出席者

「第3回松山市地方創生懇話会出席者名簿」に記載

(3) 議事

1. 人口ビジョン及び総合戦略（最終案）について
2. （仮称）松山市人口減少対策推進条例（骨子案）について
3. 今後のスケジュール等について
4. 各団体からのご意見・ご助言等

(4) 議事概要

4. 各団体からのご意見・ご助言等

えひめ中央農業協同組合 杉野 氏

- ・これまでの意見が施策に反映されていて、ありがたく思う。また、総合戦略としてよくまとまっていると思う。
- ・総合戦略の対象期間の 2015 年から 2019 年の 5 か年は長いようで非常に短い。一つ一つの施策についても、具体的な取り組みを早急に進める必要がある。
- ・経済環境の変化も激しく、前回の懇話会以降で、第一次産業については、TPP の大筋合意という大きな動きがあった。かんきつや米の販売環境も変わる。それらに対応するためにも、各関係団体が知恵を絞って取り組む必要がある。
- ・気になる点として、各施策の文末に「努めます」「推進します」「図ります」など、消極的にも捉えられる表現が用いられていることが挙げられる。

松山商工会議所 東倉 氏

- ・懇話会の意見、各種団体の意見がよく反映された総合戦略になっている。
- ・経済団体としては、企業の労働力不足が深刻化する中で、人材確保の観点から、女性活躍の環境整備、地元の高校・大学卒業生の市内就職、県外の大学卒業生の松山での就職、高齢者の活躍推進等の施策の拡充をお願いしたい。
- ・地方創生とはある意味で「大都市との戦い」「他地域との競争」である。戦略を具体的に進めるにあたって、他地域に負けない、大きな効果が期待できる施策には思い切った財政の措置をお願いしたい。この施策については、松山市が日本一というようなものを考えてほしい。

北条商工会 奥村 氏

- ・人口減少問題に特効薬的な政策はなく、総合戦略を一つ一つ実行していくことに尽きると思う。若者が結婚し、子どもを2人3人と持とうと思うには、ある程度経済面の見込みが立ち、「坂の上の雲」のように将来に夢を持てる環境が必要である。
- ・経済活性化の観点では、基本目標の④において、市の中小企業振興基本条例に基づく「中小企業振興計画」が策定されており、その施策に期待している。一方、国では、昨年6月制定の小規模企業振興基本法に基づく「小規模企業振興基本計画」によって体系的な政策が進められている。その中で、小規模企業の振興は地方自治体の責務であるとされている。商工会の会員の多くは小規模企業者であり、その振興を明確化する小規模企業振興条例の制定を検討いただきたい。

中島商工会 片山 氏

- ・3回の会議を通して素晴らしい総合戦略ができたと思う。
- ・追加の案として、若者の流出が問題となっている中、各地の自治体で、同窓会支援事業が複数行われていると聞いている。ふるさとに戻るきっかけにもなるし、市外から帰ってくると市内の消費につながるの、市外在住者をターゲットに支援を検討するとよいと思う。また、若者の出会いのきっかけにもなると思うし、移住に繋がればよいと思う。

愛媛経済同友会 清水 氏

- ・懇話会だけでなく各方面の意見を反映し、総合戦略として、よい施策ができたと思う。
- ・今後の施策実施の中ではメリハリをつけてほしい。限られた財源の中、子ども医療助成事業等の既存施策を後退させることは困難。
- ・人口対策は経済対策という意見もある。長期にわたるデフレ経済の中で、若者の結婚・出産・子育てを支える経済力が失われてきた影響がある。地域経済の活性化、労働力不足や環境変化への対応を進め、若者の就職支援、ニュービジネスの創出、一次産業の成長産業化等の施策に重点をおいてほしい。
- ・アンケートでは結婚、子育ての障害として、経済的理由や仕事との両立が挙げられている。フランスでは、労働法制の変更等は国が先頭に立って取り組んでいる。松山市からも地域に立脚した政策提言を国に対して行ってほしい。

愛媛県中小企業家同友会 米田 氏

- ・少子化対策に限らず、地域の施策は、行政だけでなく、産官学金労言の関係者が当事者意識を持って自律的、自発的に対応することが必要である。
- ・今回の人口減少対策推進会議も、民間の会議体として立ち上げることになっている。これは、中小企業振興基本条例に基づく中小企業円卓会議と同様の立てつけで、民間から意見や案を出して、市が事業化を検討、実行するものとなっている。円卓会議については、先進事例として他地域からの視察も多数受け入れている。

人口減少対策推進会議についても同様に、産官学金労言の発意を大事にするスタイルに期待している。参加者の当事者意識が重要であることに変わりはない。

愛媛大学 土居 氏

- ・人口ビジョン、総合戦略はよくまとまっていると思う。
- ・実施主体について、市ができることには限りがある。国や県に委ねる部分など、役割分担を意識してほしい。一方で、民間（経済団体、市民団体）との役割分担、民間の担う役割も明確化してほしい。
- ・若干抽象的になるが、ビジョンの具体化にあたっては、最初の「理念」を忘れがちになる場合がある。常に「理念」を意識してほしい。ここでのキーワードは、「豊かさをどう考えるか」と「質の向上」であると思う。都市部の人の考える豊かさと地方の人が考える豊かさは異なると思う。また、「質の向上」については、雇用の面でも量だけではなく、質が問題になる。良質な雇用という観点がなければ豊かさには結びつかない。大学では、単に地元就職率を上げるのではなく、良質な学生を輩出しなければ意味がない。

伊予銀行 森 氏

- ・人口減少に伴う将来的な課題はすでに顕在化しつつあり、社会保障費を含む財政の問題、雇用のミスマッチ、労働者不足などの課題は少子高齢化、人口減少問題に源がある。
- ・人口対策については、社会増減もあるが、やはり自然減少への対応、合計特殊出生率の向上を最重視すべきと思う。通常に対策を行うのみでは、2.07 どころか1.75 も実現が厳しい数値である。出生率が高い地域の特性の一つに3世代同居が多いとされているが、ここでは金銭的、人的な支援を親族や親子間で行っている。医療費の負担など思い切った財政面での支援が必要と考えており、財政の制約は認識しているが、可能な限りの負担をお願いしたい。
- ・人的な支援について、人口減少対策推進条例の中で、「市民の理解及び協力」が謳われているが、核家族化が進む中、「子どもは松山市民の宝」という意識で、市民全員で子育てをする環境になれば、出生率上昇の流れができると思う。
- ・移住定住対策で、「シビックプライドの向上」が挙げられているが、市民自らが街を誇りに思う気持ちが重要である。「おもてなし日本一」だけでなく「子育て日本一」を掲げるくらいの意識を持って、市が率先して意識を醸成し、各種団体も当事者意識を持って子育て支援企業の範となるよう取り組む必要がある。

愛媛銀行 井上 氏

- ・総合戦略は素晴らしい内容、組立になっており、敬服している。各種団体の意見も網羅し、数値目標を設定し、結果重視としているところが実効性につながり、他地域と比べてもよいものになったと思う。

- ・この戦略については、松山市民にいかに関具体的に理解してもらうかが重要で、当事者としての意識を持ってもらうことが施策実現の原動力になる。そのため、施策の実施とともに広報活動を重視する必要がある。

愛媛信用金庫 松尾 氏

- ・総合戦略は、短い期間ながらよくまとまっている。地域金融機関の一つとして、地域経済の活性化につながるよう取り組みたい。
- ・K P I、数値目標については、5年間の期間の中で、かなりの紆余曲折が想定される。基準値がない中で、目標設定が困難だった項目もあると思う。効果検証の仕組みの中で、柔軟な見直しと施策追加を行い、実効性を高めるようお願いしたい。

日本政策投資銀行 松山事務所 千葉 氏

- ・K P I の設定についてはよく工夫されていると思う。各地域の取り組みの中では苦労している例も多いようだ。
- ・今後、K P I の検証にあたっては、先ほどの意見にあったように、数字（量）に囚われることなく、質を高めることを意識してほしい。例えば、観光客が増えても満足度が低ければ、将来につながらないことになる。数字だけに囚われず、将来に向けた質を検証して、その意味を考えることにより、フォローアップを実施し、計画に魂を込めてほしい。K P I の数字を実績としてつくりあげるのは市民であり、企業であるので、金融機関として情報提供を含め協力していきたい。

日本政策金融公庫 松山支店 天鷲 氏

- ・全国からの情報が集まってくるが、その中でも立派な計画ができたと思う。特に2110年までの人口を見据えた点で市の覚悟が伝わってくる。
- ・戦略が三区区分されていることも工夫されている。特に、積極戦略がよくまとまっているので、今後どのように魂を込めるかが重要である。今後は人口減少対策推進会議で検証や対策の立案を行っていくことと思うが、担い手が専門家の部分もあり、分科会のような形で実効性を高めて進めることが必要だと思う。市に任せるとはならず、当事者意識を持つことが必要である。
- ・全国ネットの金融機関として、U I ターンを含め、地域に貢献できるようぜひ活用してほしい。

松山地域労働者福祉協議会 森口 氏

- ・本件の人口ビジョン、総合戦略に推進賛同の立場である。
- ・人口減少問題については、「にわとりと卵」のたとえではないが、人口不足→労働力不足→過重労働→少子化、と悪い流れになっている。
- ・ワーク・ライフ・バランス実現のために、労働過多の減少、賃金の引き上げ、残業時間減少への行政指導、発信をお願いしたい。

- ・自動車教習所では生徒不足、医療介護では職員不足など、労働の現場でも人口問題は喫緊の重要課題となっており、本案の成功に期待している。

愛媛新聞社 柳田 氏

- ・総合戦略はよくできており、資料としても整っている。
- ・人口ビジョン、総合戦略の実現には大きな困難を伴うと思う。少子化が当たり前になっている中で、市民の意識が変わらなければ、出生率の2030年1.75、2040年2.07は極めて困難である。現在の人口は、戦後のベビーブームによって支えられている。この時代には、貧しい生活の中で子どもを育てることが普通だった。一方で、高度成長期以降、子どもに苦勞をさせない育て方が広がり、収入の面から少子化傾向が強まっているのかも知れない。
- ・企業においては、ワーク・ライフ・バランスの取り組みも始まっているが、人手不足の中で、産休・育休の取得には遠慮があり、制度が十分に活用されていない。
- ・総合戦略については、広報を重視して、市民の理解を深めてほしい。SNSなどは全国の自治体も活用しているので、松山市民に伝わるものを考えてほしい。また、健康寿命を延ばすことについても重視してほしい。

四国旅客鉄道 窪 氏

- ・総合戦略は5年という長いスパンでの施策なので、骨子に基づく施策の展開、周知広報、PDCAの実施に期待している。今後の社会基盤の変化への対応も必要である。
- ・当社でもワーク・ライフ・バランスの実現は、経営会議レベルで議論するなど重要課題として取り組んでいる。特に、女性の職域拡大や男性も含めた育休取得促進、有給休暇の取得率上昇に取り組んでいる。「くるみん」の使用許可を受ける段階にある。そのような形で、「豊かな職場」につなげていきたい。
- ・戦略の中で、「企業への支援」という言葉が複数出てくるが、具体的にどのような支援の方法があるのかを教えてほしい。

伊予鉄道 玉井 氏

- ・総合戦略の内容はとてもよくできていると思う。
- ・政策は非常に広範囲に渡っているが、それは人口問題の影響の大きさの表れであると思う。地域経済、子育て、教育、交通、医療介護等の各課題は、双方向に影響があるので、各課題の解決が人口問題の解決につながるものでもある。
- ・政策はハードルが高く、部局をまたぐ広範囲のものであり、情報共有と意思疎通を進める必要がある。そのため、横断的に情報を集約・把握し、差配する部署やシステムが必要だと思う。
- ・交通事業の将来も人口に直結しており、当事者として取り組み、協力したい。

アクティブボランティア21 山田 氏

- ・総合戦略の策定は短時間で進められたが、よくまとまっていて敬意を表したい。総合戦略の変更、追加ではなく、実施に際しての留意点として数点話をしたい。
- ・少子化対策に関して、資料のアンケート結果では、未婚者で婚活をしていない割合は約10%、その理由の4位に「経済的余裕がない」とある。このような回答をした人は男性が多いのではないかと思う。子育てに関する財政支援や女性のフルタイム労働の推進などが、経済基盤の強化につながる。そのため、官民を合わせた子育て支援事業や子育て支援企業を紹介するような網羅的な取り組みがあるとよい。
- ・移住支援の担い手は、まちづくり協議会や公民館等が中心になっていると思う。他にも、NPOサポートセンターでの紹介等があり、民間ベースの支援(子育て、ボランティア等)も行われているので、移住検討の段階で様々な民間の支援を紹介できる仕掛けづくりができればよいと思う。
- ・健康寿命の延伸について、人口の増加を図る中でも、健康な方が多ければ活躍の場が広がり、松山市の活性化につながる。シニアの移住を受け入れる場合は、健康寿命の延伸とセットで取り組む必要がある。

ワークライフ・コラボ 堀田 氏

- ・ワーク・ライフ・バランスの推進について、「仕事も生活も充実させようプロジェクト」として、プロジェクトに格上げいただき、意見を反映いただいて感謝している。ワーク・ライフ・バランスの推進の活動を始めた8年前と比べて、単なる福利厚生から一つのプロジェクトへと大きく変化してきたと思う。
- ・もう一点、可能であれば「イクボス」プロジェクトの追加をお願いしたい。イクボスとは、職場で働く部下やスタッフのキャリアを応援しながら、業績を上げつつ、自らの私生活も大事にする上司のことである。他の地域でもイクボス宣言の事例がある。女性活躍を進める中でも、世代間ギャップもあり、上司とのコミュニケーション、多様性への配慮を充実させてほしいとの声を聞いている。女性活躍の先進企業である資生堂でも、「配慮から戦力へ」という変化がある。
- ・「女性の輝きまどんな応援プロジェクト」の中に、柔軟な働き方ができる環境整備とあるが、柔軟な働き方は、共働きの広がる中、男女ともに必要であり、上司の理解が重要である。サイボウズの青野氏からも、女性の戦力化とイクメン・イクボスはセットで取り組むもの、との話があった。意識改革の数値化は難しいが、継続的な取り組みは必要である。

松山みらいクラブ連絡協議会 伊賀上 氏

- ・総合戦略はよくできていると思う。ただし、他地域と比べて具体的な案が少し少ないと思う。
- ・最近では、求人広告の中でも子育て配慮の文言を見ることが増えた。このような取り組みは市からもバックアップしてほしい。

- ・出産した女性が働くのは、配偶者の意向が強いと思うが、家事負担も重くなりがちである。一案であるが、婚姻届にチェックシートのようなものをつけて、その段階で子どもの数や共働きの役割分担など、話し合いの機会となるよう促したらよいと思う。また、父子手帳の発行で家事育児への参画を促すのもよいと思う。
- ・女性の社会進出に伴う、延長保育、病児保育、介護等の充実は望ましいが、それらの事業の担い手の多くが専門職の女性であり、彼女たちの結婚やワーク・ライフ・バランスに影響することが懸念される。
- ・海外からの留学生が楽しそうに暮らしている姿を目にすることがある。移住の受入れについては、海外も視野に入れ情報発信するのがよいのではないか。

野志市長

- ・人口ビジョン・総合戦略の最終案を示し、今後の人口減少対策の在り方についても説明し、皆様から貴重なご意見をいただいた。これから実効性のある取組を実行していくことが重要になる。また、人口減少対策推進条例に基づく人口減少対策推進会議についても、総合戦略の施策の効果検証や施策提案等を行っていただくことを期待している。
- ・全国の中でも提言をしてほしい、との意見をいただいたが、「ものを言う市長」として、市長会、中核市サミット等を通じて積極的に発言、提言しているので安心いただきたい。
- ・タウンミーティングを継続して市民の意見を聞いている。まちづくりのステージとして、「行政任せのまちづくり」、「市民協働のまちづくり」、理想的な「市民主体のまちづくりを行政がサポート」というステージがあるが、松山市はよい段階にあると思う。防災士の養成や家庭からのゴミ排出量など、全国トップレベルの市民力があると感じている。「誰かがやる」から「誰もがやる」になることで、もっともっとよいまちになると思う。
- ・皆様と一緒に取り組んでいきたいので、本市の人口減少対策に引き続きお力添えをお願いしたい。

以 上